

# 平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 4 月 24 日

上場会社名 株式会社ファンケル

上場取引所 東

コード番号 4921

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.fancl.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 池 森 賢 二

問合せ先責任者 取締役管理本部長 松 本 克 彦

TEL (045) 226 - 1200

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 24 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	90,025	6.3	11,526	3.7	11,849	7.7
14 年 3 月期	84,657	29.4	11,118	28.8	11,002	24.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	6,428	7.2	279.58		9.8	14.9	13.2
14 年 3 月期	5,995	23.2	307.55		9.7	14.2	13.0

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 百万円 14 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 15 年 3 月期 22,994,582 株 14 年 3 月期 19,493,070 株

なお、平成 14 年 5 月 20 日付で、平成 14 年 3 月 31 日現在の株主に対し 1 : 1.2 の割合で株式分割を実施いたしました。期中平均株式数は、平成 15 年 3 月期期首に分割が行われたものとして計算しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	79,804	66,349	83.1	2,976.31
14 年 3 月期	79,026	64,718	81.9	3,320.23

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 3 月期 22,292,672 株 14 年 3 月期 19,492,084 株

なお、平成 14 年 5 月 20 日付で、平成 14 年 3 月 31 日現在の株主に対し 1 : 1.2 の割合で株式分割を実施いたしました。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	9,828	5,582	5,432	26,370
14 年 3 月期	7,425	5,416	2,456	27,535

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

## 2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	45,600	4,400	2,600
通期	95,200	11,300	6,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 296 円 06 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 9 ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 12 社および関連会社 3 社で構成され、化粧品および健康食品の製造販売を主な事業としております。営業活動は、通信販売、直営店舗販売、卸販売の 3 形態を中心に展開しております。

当企業集団の事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

化粧品関連事業 ... 無添加化粧品を中心としたファンケル化粧品の製造販売は当社が行っております。

アテニア化粧品の製造はニコスター(株)(連結子会社)が行い、販売は(株)アテニア(連結子会社)が行っております。

健康食品関連事業 ... 健康食品の製造はニコスター(株)が行い、販売は当社および(株)アテニアが行っております。

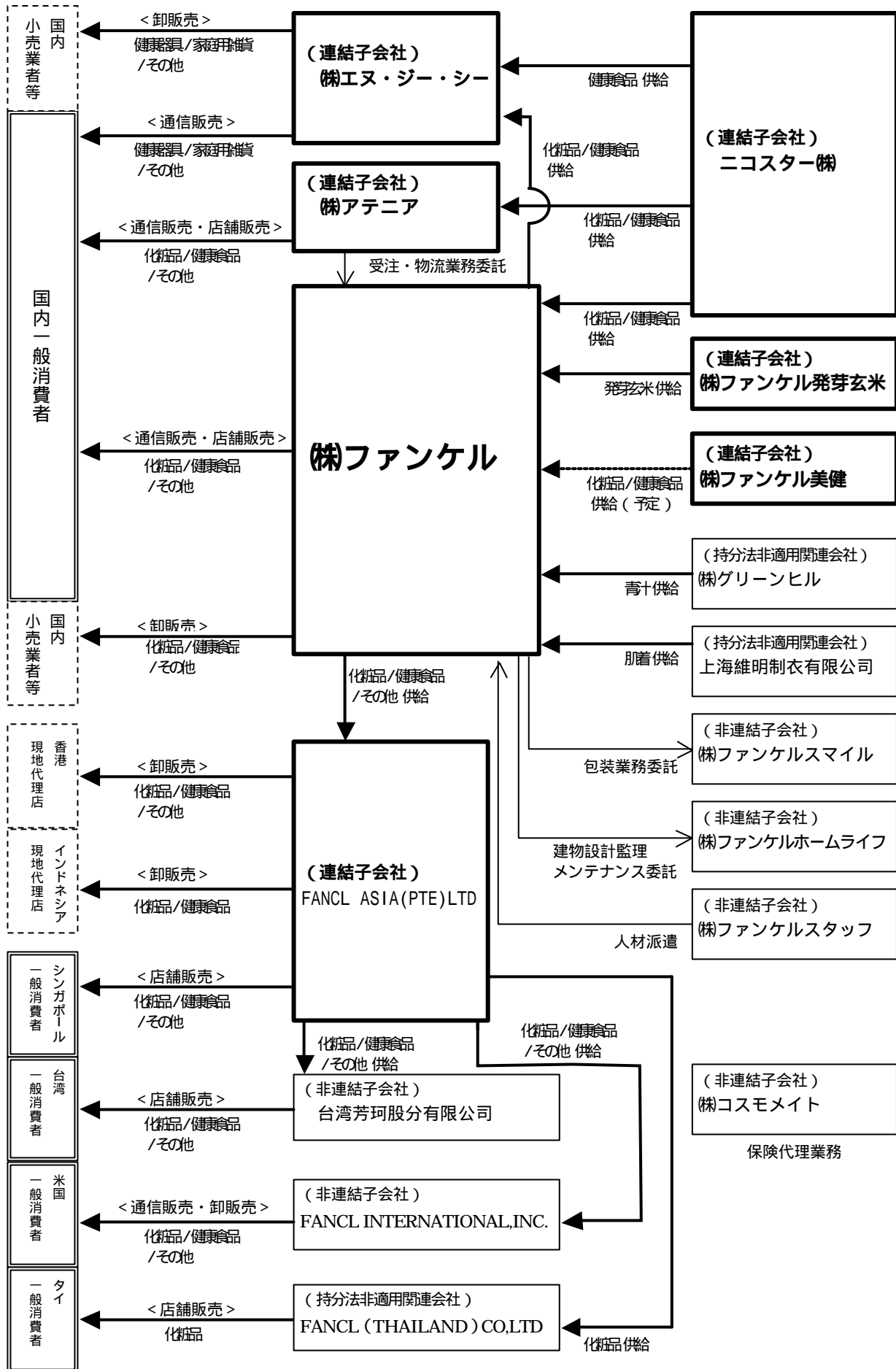
その他事業 ... 健康器具・家庭用雑貨等の通信販売事業は(株)エヌ・ジー・シー(連結子会社)が行っております。肌着の製造は上海維明制衣有限公司(持分法非適用関連会社)が行い、販売は当社が行っております。雑貨・装身具類等については当社および(株)アテニアが当企業集団外からそれぞれ仕入れ、販売しております。発芽玄米は(株)ファンケル発芽玄米(連結子会社)が製造したものを当社が販売しております。青汁は(株)グリーンヒル(持分法非適用関連会社)および当企業集団外に製造委託し、販売は当社が行っております。

FANCL ASIA (PTE) LTD (連結子会社)は、当社製品をシンガポール市場向けに販売するとともに、FANCL INTERNATIONAL, INC. (非連結子会社)を通じて米国市場向けに、台湾芳珂股分有限公司(非連結子会社)を通じて台湾市場向けに、FANCL (THAILAND) CO, LTD (持分法非適用関連会社：平成 14 年 11 月設立)を通じてタイ市場向けに、それぞれ販売しております。

(株)ファンケルスタッフ(非連結子会社)は当企業集団向けを中心に、人材派遣業務および人材紹介業務を行っております。(株)ファンケルスマイル(非連結子会社)は障害者雇用促進法に基づく特例子会社として、当企業集団から製品の包装業務等を受託しております。(株)ファンケルホームライフ(非連結子会社)は当企業集団の建物の設計監理・メンテナンスを中心に事業を行っております。

なお、(株)ファンケル美健(連結子会社)は、当企業集団の生産部門を一括管理・運営する目的で平成 14 年 10 月に設立されましたが、業務開始は平成 15 年 9 月を予定しております。(株)コスモメイト(非連結子会社：平成 15 年 2 月設立)は、保険代理業務を行っております。

事業系統図は、次の通りであります。



## 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱アテナ	横浜市 栄区	百万円 150	化粧品関連事業 健康食品関連事業	100.0	-	当社は受注・物流業務を受託 しております。 役員の兼任 2名	-
ニコスター(株)	横浜市 栄区	百万円 100	化粧品関連事業 健康食品関連事業	100.0	-	当社化粧品および健康食品を製 造しております。 役員の兼任 2名	注2
㈱エヌ・ジー・シー	東京都 渋谷区	百万円 160	その他事業	100.0	-	当社化粧品および健康食品を販 売しております。 役員の兼任 1名	注4
㈱ファンケル発芽玄米	長野県 小県郡東部町	百万円 95	その他事業	84.6	-	当社発芽玄米を製造しておりま す。 役員の兼任 1名	注2
FANCL ASIA (PTE) LTD	シンガポール	千\$ 7,600	化粧品関連事業 健康食品関連事業 その他事業	100.0	-	当社化粧品、健康食品およびそ の他を販売しております。 役員の兼任 4名	注5
㈱ファンケル美健	横浜市 栄区	百万円 50	化粧品関連事業 健康食品関連事業	100.0	-	当社化粧品および健康食品を製 造する予定となっております。 役員の兼任 2名	注5

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 上記子会社のうち、ニコスター(株)および㈱ファンケル発芽玄米は特定子会社に該当します。  
3. 上記には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4. ㈱エヌ・ジー・シーは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えております。なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

主 要 な 損 益 情 報 等				
売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
10,989	446	226	888	2,278

5. FANCL ASIA (PTE) LTD および㈱ファンケル美健は、当連結会計年度において新たに連結子会社となりました。  
6. 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当企業集団は、「“不”のつく事柄を解消する仕組みづくり」を経営の基本方針としております。社会には様々な不満や不安など“不”のつく事柄が存在しています。当企業集団は、常識にとられない感性と独創性をもって“不”の解消に挑戦し、新しい市場と価値を創造してまいりました。これからも、新しい“不”の解消ビジネスに積極的に取り組む方針であります。これは、ひとつの事業は永遠ではないという考え方に基づくものです。常に新しい“不”を顕在化し、それを解消していくことが企業価値を高め、株主の皆様の長期的な利益につながるものと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

売上高経常利益率 15%

総資本経常利益率 16%

当企業集団は、これまで売上を拡大させながら、利益も成長させていくことがステークホルダーの長期的な利益につながるとの認識のもと、売上高経常利益率を重視してまいりました。当期のファンケルスクエア（東京・銀座）建設および次期の滋賀工場建設で、予定していた当面の大型投資は完了する見込みであり、今後は収益性の改善に加え、より効率性を重視した経営を目指します。そのため、目標とする経営指標に新たに総資本経常利益率を加え、バランスシートの改善に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

### (3) 利益配分等に関する基本方針

株主に対する利益還元につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、安定配当の維持を基本に将来の事業展開を意識しながら内部留保にも意を用い、業績の向上をベースとして増配・株式分割を有機的に組み合わせた利益還元を行う方針です。なお、内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発および新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用するほか、自己株式の取得資金としても活用しており、当期は1,082,000株の市場買付を実施いたしました。

当期におきましては、1株当たり年間25円を予定しておりましたが、株主の皆様のご期待に添うべく期末に特別配当10円を加え、1株当たり年間35円（中間12円50銭、期末22円50銭）の配当を実施いたします。

### (4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成11年8月に1単元の株式数を1,000株から100株に引下げました。また、平成11年5月、平成12年5月および平成14年5月にそれぞれ株式分割を実施しております。投資単位に関しましては、今後とも株価情勢を見ながら適宜対応してまいります。

### (5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当企業集団の中長期的な経営課題は、これまでの通信販売主体から多様な販売チャネルへと大きく変容を遂げつつある中、新しい販売形態に対応したビジネスモデルの再構築にあります。この経営課題に対する戦略として、通信販売・店舗販売・卸販売、各チャネルの顧客情報の一元管理とチャネルを横断する販売政策・広告展開を推進してまいります。研究開発では、基礎・基盤研究を強化し、新しい素材の開発を目指してまいります。製造では、リスク分散を目的とした東西2工場体制を早期かつ円滑に整えとともに、欠品・廃棄の大幅削減と生産リードタイムの短縮を図り、新工場によるコスト増の吸収に努めてまいります。

化粧品関連事業は「無添加 安心・安全」のファンケル化粧品、「高品質」「低価格」のアテニア化粧品の原点に立った製品開発・サービスを徹底し、お客様から更なる支持を獲得してまいります。

健康食品関連事業は、熾烈な競争激化の中、強力な研究開発力を背景に優位性のある製品の開発に注力してまいります。

発芽玄米事業は、加工食品メーカー等への製品供給、発芽玄米食品の展示会等の開催により、発芽玄米市場の拡大に貢献するとともに、事業の発展を目指します。

青汁事業では、青汁を使った食品の開発と販売ルートの拡大に努めるとともに、流通コストを見直し早期黒字化を図ってまいります。

海外事業では、シンガポールの統括会社を拠点とし、アジア地域を中心にファンケルブランドのグローバル化を推進します。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当企業集団は、コーポレート・ガバナンスを重視した経営を行っております。

株主総会につきましては、株主の皆様が参加しやすいよう、集中日を避けた休日開催としております。また、月次の売上情報の開示や決算発表の早期化に取組み、積極的なディスクロージャーを行っております。

取締役会は毎月1回定期的に行い、取締役10名、監査役3名が出席しております。重要事項はすべて付議され、十分な討議を経て決議されております。

組織につきましては、平成15年4月、営業部門を中心に機能別に改編し、よりお客様の立場に立った体制といたしました。

当社の監査役3名はすべて社外監査役(2名常勤、1名非常勤)であり、取締役会にはすべて出席し、経営会議等その他の重要な会議にも出席するほか、経営トップとも定期的に意見交換の場を持ち、透明性の高い公正な経営監視体制を取っております。社外監査役と当社の間には取引等の特別な利害関係はありません。また、「内部監査室」を設置し、経営諸活動の遂行状況を監査しております。

その他にも、お客様からの当社に対する意見・要望・苦情に対応する「消費者センター」、製品およびサービスのクレームに対する原因究明・是正を行う「品質保証部」を設置するほか、お客様の中から選ばれた委員による「お客様の目委員会」を編成し、定期的に当社の製品・サービスに対する厳しいご意見を頂き次の改善に活かしております。

今後ともコーポレート・ガバナンスの充実に向け、更なる努力を続けてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期のわが国経済は、更なるデフレの進行による不良債権の増加や失業率が最高水準となるなど景気回復の兆しが見えず、依然として個人消費の低迷も続いています。

化粧品業界は、マーケット全体では一部の製品群（カテゴリー）に上向きの兆しが出てきたものの、価格の二極化が依然として続いており、全体としては横ばい傾向にあります。

健康食品業界は、市場規模は拡大しているものの、販売チャネルの多様化および有力企業の新規参入による競争激化が顕著となっております。

#### 1) 化粧品関連事業

ファンケル化粧品は内外美容の観点から製品開発を行い、前期に発売した新基礎化粧品シリーズ「FENATTY（フェナティ）」に続き、平成14年4月に「Evante（エヴァンテ）」、6月に「CLEAR TUNE（クリアチューン）」を発売しました。アテナ化粧品は、前期に行ったメイク製品のリニューアルに続き、9月に基礎化粧品のリニューアルを行いました。

##### 売上高

化粧品関連事業の売上高は、37,155百万円（前期比1.1%増）となりました。

そのうち、ファンケル化粧品の売上高は29,683百万円（前期比0.9%減）、アテナ化粧品の売上高は7,078百万円（前期比9.1%増）となりました。

	平成14年3月期		平成15年3月期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売	23,065百万円	62.8%	22,961百万円	61.8%	0.5%
店舗販売	11,336百万円	30.8%	11,554百万円	31.1%	1.9%
その他	2,346百万円	6.4%	2,639百万円	7.1%	12.5%
合計	36,748百万円	100.0%	37,155百万円	100.0%	1.1%

**通信販売**は22,961百万円（前期比0.5%減）となりました。

ファンケル化粧品は、「FENATTY（フェナティ）」などの新シリーズへの切替告知が十分でなかったため発売当初はお客様の混乱を招いたものの、切替えは徐々に進み、また、新規顧客が増加したことにより、基礎化粧品の売上高は前期を上回ることができました。しかし、メイク製品およびヘアケア・ボディケア製品の売上が減少したため、ファンケル化粧品の売上高は16,235百万円（前期比3.4%減）となりました。一方、アテナ化粧品は、効果的な広告宣伝活動と販売促進活動により顧客数が増加し、また、製品リニューアルも顧客に受け入れられ、売上高は6,725百万円（前期比7.5%増）となりました。

**店舗販売**は、11,554百万円（前期比1.9%増）となりました。売上減少が続いていた既存店の売上高は、活性化策実施の効果により前期の水準まで回復しました。また、新業態店舗の開発を行い、ファンケルハウスと元気ステーションを融合させたファンケルスタイル、カフェ併設のファンケルガーデンをそれぞれ1店舗出店しました。期末店舗数は、ファンケルハウス119店舗（フランチャイズ2店舗を含む：当期中8店出店、3店退店）、アテナショップ5店舗（当期中、出退店なし）となりました。

**その他の販売チャネル**は、ローソンでの取扱点数を6月より5点から16点に増やし内外美容展開を開始したことにより、2,639百万円（前期比12.5%増）となりました。

#### 営業損益

損益面では広告宣伝費は減少したものの、出店費用やローソンでの内外美容展開の開始により販売促進費が増加し、営業利益は8,099百万円（前期比3.7%減）営業利益率は1.1ポイント低下し21.8%となりました。

## 2) 健康食品関連事業

健康食品関連事業では、植物由来カプセルの導入など製品面での差別化を図り、また平成14年6月から11月にかけてハーブサプリメント14品目を発売し、製品ラインナップを拡充しました。

### 売上高

健康食品関連事業の売上高は、29,210百万円(前期比0.7%増)となりました。

	平成14年3月期		平成15年3月期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売	17,987百万円	62.0%	17,123百万円	58.6%	4.8%
店舗販売	5,512百万円	19.0%	5,524百万円	18.9%	0.2%
その他	5,495百万円	19.0%	6,563百万円	22.5%	19.4%
合計	28,995百万円	100.0%	29,210百万円	100.0%	0.7%

**通信販売**は、17,123百万円(前期比4.8%減)となりました。競争激化により新規のお客様の獲得が進まなかったことに加え、お客様の低価格志向により購入単価が下落しました。製品別では、ハーブサプリメントの売上は新製品効果により堅調に推移しましたが、前期好調だったダイエット関連製品やサポートシリーズの売上減少をカバーするには至りませんでした。

**店舗販売**は、ファンケルハウスではダイエット製品の売上が減少し前期を下回りましたが、元氣ステーションでの販売は来店客数が増加したことにより好調に推移し、売上高は5,524百万円(前期比0.2%増)となりました。期末店舗数は、元氣ステーションは8店舗(当期中1店出店、1店退店)、元氣ネットは10店舗(当期中9店出店)となりました。

**その他の販売チャネル**では、6月よりローソンで健康食品15品の販売を開始したことにより、6,563百万円(前期比19.4%増)となりました。

### 営業損益

利益面では、植物由来カプセルの導入などにより原価率は上昇したものの、広告宣伝費および販売促進費等が減少したことにより、営業利益は6,878百万円(前期比15.4%増)、営業利益率は3.0ポイント上昇し23.6%となりました。

## 3) その他事業

### 売上高

その他事業の売上高は、23,659百万円(前期比25.1%増)となりました。

	平成14年3月期	平成15年3月期	伸び率
発芽玄米事業	3,339百万円	6,844百万円	104.9%
青汁事業	1,105百万円	2,501百万円	126.2%
NGC通販事業	11,567百万円	10,936百万円	5.5%
その他の事業	2,900百万円	3,376百万円	16.4%
合計	18,913百万円	23,659百万円	25.1%

**発芽玄米事業**は、「ご試食セット」の販売により顧客数が増加し、8kg、4kgなどの徳用タイプの販売も順調で、通信販売が大幅に増加しました。人気健康情報TV番組で取り上げられたこともあり、全国米穀販売事業協同組合・ホクレンへのOEM供給も順調に推移しました。コンビニエンスのお弁当向けや飲料用、パン用などの業務用も徐々に増加しております。

**青汁事業**は、TVCFの効果もあって年間定期購入者が増加したことにより、通信販売が大幅に増加しました。また、平成14年6月からのコンビニエンスストア向け3個パックの販売開始に伴う取扱店舗数の増加によって卸販売も堅調に推移しました。



**NGC通販事業**は、フィットネス器具などの売上が増加しましたが、昨年好調だったガーデニング用品、冷風扇、暖房器具の売上が減少したため、売上高は前期を下回る結果となりました。

**その他の事業**は、雑貨および肌着の販売は堅調に推移しましたが、中高年の生活応援誌「毎日が発見」の売上は前期を下回りました。なお、同誌は黒字化の見通しが立たないため、平成15年7月号をもちまして廃刊とさせていただきます。

### 営業損益

損益面では、発芽玄米事業の赤字幅は縮小しましたが、青汁事業の赤字幅の拡大およびその他の事業の赤字転落により、営業損失は前期とほぼ同水準の1,645百万円となりました。

以上の結果、当期の**売上高**は90,025百万円(前期比6.3%増)、**営業利益**は11,526百万円(前期比3.7%増)、営業利益率は0.3ポイント低下し、12.8%となりました。

営業外損益は、保険満期返戻金の増加およびたな卸資産廃棄損の減少により前期より439百万円改善し、**経常利益**は11,849百万円(前期比7.7%増)、経常利益率は0.2ポイント上昇し13.2%となりました。

**当期純利益**は、発芽玄米旧長野工場の廃棄に伴う特別損失等を計上した結果、6,428百万円(前期比7.2%増)、当期純利益率は前期と変わらず、7.1%となりました。

### (2) 財政状態(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、現金及び現金同等物の期末残高は前期末より1,165百万円減少し、26,370百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11,078百万円、減価償却費2,268百万円、棚卸資産の減少399百万円等による増加と、法人税等の支払額5,114百万円等による減少により、前期に比べ2,402百万円増加し9,828百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは定期性預金の預入及び解約による収支1,000百万円、固定資産の取得による支出4,170百万円等により、前期に比べ166百万円減少し5,582百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得による支出4,159百万円、長期借入金の返済による支出742百万円、配当金の支払額530百万円等により、前期に比べ2,976百万円減少し5,432百万円となりました。

### (3) 次期の見通し

今後の経済環境を展望しますと、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が継続するものと予想されます。

ファンケル化粧品は、敏感肌の方でも安心して楽しめる“無添加”のメークシリーズ「バルメール」をリニューアルし、アテナ化粧品は、前期の基礎化粧品リニューアルに続き、美容液等のスペシャルケア製品のリニューアルを行い相乗効果を狙います。以上により、化粧品関連事業は、積極的な販売施策の展開とリニューアル製品の発売などにより増収を見込んでおります。

健康食品関連事業は、新規参入企業が多く厳しい状況となりますが、既存製品の絞り込みを行うことにより各製品の特徴を最大限に引き出し、お客様に情報提供を行うことによって売上は微増を見込んでおります。

発芽玄米事業・青汁事業は、既存の取引先との関係を強化させるとともに、業務用も含めた新規顧客獲得によりそれぞれ増収の見通しとなっております。

NGC通販事業は、販売・サービス・商品選択等を大幅に見直し事業の再構築を行うため、減収を予定しております。

以上により、平成16年3月期は、売上高95,200百万円(前期比5.7%増)を見込んでおります。損益面につきましては、経常利益はファンケルスクエアの初期経費と人件費増、滋賀工場取得に伴う期の後半以降の原価増等により、11,300百万円(前期比4.6%減)となりますが、特別損失の計上が特に予定されておりませんので当期純利益は6,600百万円(前期比2.7%増)を見込んでおります。

配当金につきましては、1株当たり年間35円(中間・期末各17円50銭)を予定しております。

(4) 調達資金の充当状況

当社が、平成11年12月7日に実施した時価発行公募増資(調達資金15,460百万円)の資金使途計画および資金充当実績は以下の通りです。

1) 発行時の資金使途計画

調達資金15,460百万円は設備投資資金に7,916百万円、借入金返済に3,055百万円、関係会社への投融資に3,100百万円、運転資金に1,389百万円をそれぞれ充当する予定です。

2) 資金充当実績

調達資金15,460百万円は当期末までに、設備投資資金6,986百万円、借入金返済2,365百万円、関係会社への投融資3,100百万円、運転資金1,389百万円、不動産信託方式を活用した事務所ビル取得のために設立された特別目的会社への出資の一部1,620百万円に、概ね当初計画通り充当いたしました。

これにより、当期末までに調達資金の全額を使用し、残額はありません。

## 4. 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
<b>流 動 資 産</b>					
現金及び預金	19,804		18,638		1,166
受取手形及び売掛金	8,298		8,220		78
有 価 証 券	7,731		7,731		-
た な 卸 資 産	5,483		5,103		380
繰 延 税 金 資 産	514		767		253
そ の 他	1,906		919		987
貸 倒 引 当 金	176		173		3
流動資産合計	43,561	55.1	41,207	51.6	2,354
<b>固 定 資 産</b>					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	9,836		11,198		1,362
機械装置及び運搬具	2,271		1,679		592
工具器具及び備品	984		1,000		16
土 地	10,317		10,202		115
建設仮勘定	643		2,028		1,385
有形固定資産合計	24,053	30.4	26,109	32.7	2,056
2.無形固定資産					
ソフトウェア	1,235		960		275
連結調整勘定	1,036		843		193
そ の 他	82		231		149
無形固定資産合計	2,354	3.0	2,036	2.6	318
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1,183		947		236
長期貸付金	1,122		1,010		112
保 証 金	2,349		2,464		115
繰 延 税 金 資 産	257		357		100
そ の 他	4,427		5,950		1,523
貸 倒 引 当 金	284		279		5
投資その他の資産合計	9,055	11.5	10,450	13.1	1,395
固定資産合計	35,464	44.9	38,596	48.4	3,132
資 産 合 計	79,026	100.0	79,804	100.0	778

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
<b>流 動 負 債</b>					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,638		3,341		297
一 年 以 内 返 済 予 定	742		350		392
長 期 借 入 金	3,737		3,277		460
未 払 金	284		457		173
未 払 法 人 税 等	2,850		2,772		78
賞 与 引 当 金	766		823		57
そ の 他	459		381		78
流 動 負 債 合 計	12,479	15.8	11,403	14.3	1,076
<b>固 定 負 債</b>					
長 期 借 入 金	350		-		350
退 職 給 付 引 当 金	1,004		1,118		114
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	346		370		24
そ の 他	126		561		435
固 定 負 債 合 計	1,828	2.3	2,050	2.6	222
負 債 合 計	14,308	18.1	13,454	16.9	854
( 資 本 の 部 )					
<b>資 本 金</b>	10,795	13.7	-	-	-
<b>資 本 準 備 金</b>	11,706	14.8	-	-	-
<b>連 結 剰 余 金</b>	42,245	53.5	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18	0.0	-	-	-
自 己 株 式	9	0.0	-	-	-
資 本 合 計	64,718	81.9	-	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	79,026	100.0	-	-	-
<b>資 本 金</b>			10,795	13.5	
<b>資 本 剰 余 金</b>			11,706	14.7	
<b>利 益 剰 余 金</b>			48,027	60.2	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			9	0.0	
為 替 換 算 調 整 勘 定			0	0.0	
自 己 株 式			4,168	5.2	
資 本 合 計			66,349	83.1	
負 債 ・ 資 本 合 計			79,804	100.0	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)		当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
売 上 高	84,657	100.0	90,025	100.0	5,368	6.3
売 上 原 価	27,975	33.0	31,044	34.5	3,069	11.0
売 上 総 利 益	56,682	67.0	58,981	65.5	2,299	4.1
販売費及び一般管理費	45,563	53.8	47,455	52.7	1,892	4.2
営 業 利 益	11,118	13.1	11,526	12.8	408	3.7
営 業 外 収 益	636	0.8	891	1.0	255	40.1
受取利息及び配当金	46		44		2	
その他営業外収益	590		847		257	
営 業 外 費 用	753	0.9	567	0.6	186	24.7
支払利息	37		13		24	
その他営業外費用	715		553		162	
経 常 利 益	11,002	13.0	11,849	13.2	847	7.7
特 別 利 益	0	0.0	7	0.0	7	3221.0
固定資産売却益	-		0		0	
貸倒引当金戻入益	-		6		6	
投資有価証券売却益	0		-		0	
特 別 損 失	458	0.5	778	0.9	320	69.9
固定資産除売却損	143		629		486	
投資有価証券評価損	-		66		66	
ゴルフ会員権評価損	1		1		0	
役員退職慰労金	0		63		63	
関係会社清算損	258		-		258	
関係会社株式売却損	-		17		17	
貸倒損失	53		-		53	
税金等調整前当期純利益	10,544	12.5	11,078	12.3	534	5.1
法人税、住民税及び事業税	4,745	5.6	5,001	5.6	256	
法人税等調整額	195	0.2	351	0.4	156	
当 期 純 利 益	5,995	7.1	6,428	7.1	433	7.2

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
<b>連結剰余金期首残高</b>		36,977		-
<b>連結剰余金減少高</b>				
1. 配当金	487		-	
2. 連結子会社増加による剰余金減少高	3		-	
3. 連結子会社の第三者割当増資に伴う 持分変動による減額	237	727	-	-
<b>当期純利益</b>		5,995		-
<b>連結剰余金期末残高</b>		42,245		-
(資本剰余金の部)				
<b>資本剰余金期首残高</b>				
1. 資本準備金期首残高			11,706	11,706
<b>資本剰余金期末残高</b>				11,706
(利益剰余金の部)				
<b>利益剰余金期首残高</b>				
1. 連結剰余金期首残高			42,245	42,245
<b>利益剰余金増加高</b>				
1. 当期純利益			6,428	6,428
<b>利益剰余金減少高</b>				
1. 配当金			531	
2. 連結子会社増加による利益剰余金減少高			114	
				646
<b>利益剰余金期末残高</b>				48,027

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,544	11,078
減価償却費	2,245	2,268
連結調整勘定償却	259	259
賞与引当金の増減額(減少：)	18	57
貸倒引当金の増減額(減少：)	1	7
退職給付引当金の増減額(減少：)	119	114
受取利息及び配当金	46	44
支払利息	37	13
為替差損益(差益：)	12	12
自己株式売却損益(益：)	1	-
投資有価証券評価損	-	66
匿名組合投資収益	-	268
関係会社清算損	258	-
ゴルフ会員権評価損	1	1
保険積立金返戻金	126	283
有形固定資産売却益	-	0
有形固定資産売却損	-	11
有形固定資産除却損	145	603
無形固定資産除却損	-	14
売上債権の増減額(増加：)	359	86
たな卸資産の増減額(増加：)	692	399
その他の流動資産の増減額(増加：)	1,306	1,068
その他の固定資産の増減額(増加：)	8	-
仕入債務の増減額(減少：)	28	316
その他の流動負債の増減額(減少：)	537	530
その他の固定負債の増減額(減少：)	225	161
その他の特別損失	-	17
その他	0	8
小 計	11,343	14,451
利息及び配当金の受取額	39	44
利息の支払額	37	15
保険積立金の返戻による受取額	247	461
法人税等の支払額	4,166	5,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,425	9,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	500	1,500
定期性預金の解約による収入	-	500
有形固定資産の取得による支出	3,561	4,170
有形固定資産の売却による収入	1,390	12
有形固定資産の除却による支出	-	19
無形固定資産の取得による支出	699	386
投資有価証券の取得による支出	0	20
投資有価証券の売却による収入	0	50
子会社株式の取得による支出	-	60
関係会社株式の取得による支出	381	5
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-
関係会社清算による収入	221	-
貸付による支出	-	50
貸付の回収による収入	61	121
その他の投資の取得による支出	2,390	416
その他の投資の売却による収入	442	105
匿名組合投資に伴う収入	-	141
土地圧縮記帳に伴う収入	-	115
その他	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,416	5,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,170	-
社債の償還による支出	-	-
長期借入金の返済による支出	823	742
株式の発行による収入	-	-
少数株主からの増資引受による収入	30	-
自己株式の取得による支出	23	4,159
自己株式の売却による収入	17	-
配当金の支払	487	530
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,456	5,432
現金及び現金同等物に係る換算差額(差益：)	9	27
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	437	1,213
現金及び現金同等物期首残高	27,947	27,535
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	25	48
現金及び現金同等物期末残高	27,535	26,370

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

主要な関係会社名に関しては、「企業集団の状況」に記載しております。

連結子会社数…………… 6社

(新規)当連結会計年度より連結子会社となった2社

FANCL ASIA(PTE)LTD

株式会社ファンケル美健

非連結子会社数…………… 6社

(新規)当連結会計年度において新たに設立した子会社1社

株式会社コスモメイト

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(6社)及び関連会社(3社)については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FANCL ASIA(PTE)LTDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、FANCL ASIA(PTE)LTDについては、当連結会計年度において決算期を変更しているため、平成14年4月1日から12月31日の9ヶ月で決算を行っておりますが、その影響は軽微であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの…………… 総平均法による原価法

##### 2) デリバティブ取引…………… 時価法

##### 3) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料…………… 総平均法による原価法

商品…………… 月別総平均法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物…………… 3~50年

機械装置及び運搬具…………… 2~22年



- 工具器具及び備品……………2~20年
- 2) 無形固定資産……………定額法  
ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法を採用しております。
- 3) 長期前払費用……………定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金  
期末債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 4) 役員退職慰労引当金  
親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- 1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u>    |
|--------------|-----------------|
| 為替予約         | 外貨建買掛金及び外貨建予定取引 |
- 3) ヘッジ方針  
為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。
- 4) ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。
- 5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの  
親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務統括管理は経理部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。  
なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

(連結貸借対照表関係の注記)

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,574 百万円	10,821 百万円
2. 保証債務	764 百万円	1,872 百万円

(連結損益計算書関係の注記)

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
広 告 宣 伝 費	10,212 百万円	9,261 百万円
販 売 促 進 費	8,160 百万円	8,615 百万円
荷 造 運 賃	3,781 百万円	4,366 百万円
通 信 費	2,800 百万円	2,939 百万円
手 数 料	5,110 百万円	4,535 百万円
給 与 手 当	5,828 百万円	6,072 百万円
減 価 償 却 費	1,388 百万円	1,427 百万円
2. 研究開発費の総額 (一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費)	1,524 百万円	1,683 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書に係る注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
現金及び預金勘定	19,804 百万円	18,638 百万円
有価証券勘定	7,731 百万円	7,731 百万円
計	27,535 百万円	26,370 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	27,535 百万円	26,370 百万円

(リース取引関係の注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
<u>機械装置及び運搬具</u>		
取 得 価 額 相 当 額	2,598 百万円	4,357 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	598 百万円	1,105 百万円
期 末 残 高 相 当 額	1,999 百万円	3,252 百万円
<u>工具器具及び備品</u>		
取 得 価 額 相 当 額	1,110 百万円	872 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	604 百万円	513 百万円
期 末 残 高 相 当 額	506 百万円	359 百万円
<u>合 計</u>		
取 得 価 額 相 当 額	3,708 百万円	5,229 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,202 百万円	1,618 百万円
期 末 残 高 相 当 額	2,506 百万円	3,611 百万円

	前 期	当 期
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	573 百万円	736 百万円
1 年 超	1,899 百万円	2,874 百万円
合 計	2,473 百万円	3,610 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	681 百万円	827 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	627 百万円	778 百万円
支 払 利 息 相 当 額	58 百万円	92 百万円

## (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## 減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	- 百万円	0 百万円
1 年 超	- 百万円	3 百万円
合 計	- 百万円	4 百万円

## (税効果会計関係)

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
未 払 事 業 税	267 百万円	277 百万円
賞与引当金限度超過額	208 百万円	280 百万円
貸倒引当金限度超過額	138 百万円	161 百万円
棚卸資産未実現損益	33 百万円	13 百万円
棚卸資産廃棄損否認額	21 百万円	1 百万円
退職給付引当金超過額	312 百万円	381 百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	145 百万円	152 百万円
繰越欠損金	- 百万円	154 百万円
減価償却限度超過額	56 百万円	57 百万円
ゴルフ会員権評価損	25 百万円	21 百万円
その他	20 百万円	97 百万円
繰延税金資産合計	1,230 百万円	1,597 百万円
繰延税金負債		
土地未実現損益	232 百万円	232 百万円
土地評価益	170 百万円	165 百万円
前払年金費用	56 百万円	75 百万円
その他	- 百万円	0 百万円
繰延税金負債合計	458 百万円	473 百万円
繰延税金資産の純額	771 百万円	1,123 百万円

(注)「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取扱い」(日本公認会計士協会平成15年3月25日)を適用したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前連結会計年度は主として42%、当連結会計年度は流動区分については主として42%、固定区分については主として41%となりました。この結果、繰延税金資産の金額が15百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の退職金制度は厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度で構成しております。

なお、連結子会社のうち1社は適格退職年金制度と退職一時金制度で構成されております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

前払年金費用	181百万円
退職給付引当金	1,118百万円

(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

退職給付費用	415百万円
--------	--------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.75%
期待運用収益率	3.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前期(13.4.1~14.3.31)

(単位:百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,748	28,995	18,913	84,657	-	84,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	36,748	28,995	18,913	84,657	-	84,657
営 業 費 用	28,341	23,034	20,594	71,971	1,567	73,538
営業利益又は営業損失( )	8,406	5,960	1,680	12,686	(1,567)	11,118
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	21,228	12,048	10,229	43,506	35,519	79,026
減価償却費	1,292	631	239	2,164	81	2,245
資本的支出	1,056	634	1,897	3,589	-	3,589

当期(14.4.1~15.3.31)

(単位:百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,155	29,210	23,659	90,025	-	90,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	37,155	29,210	23,659	90,025	-	90,025
営 業 費 用	29,056	22,332	25,305	76,693	1,806	78,499
営業利益又は営業損失( )	8,099	6,878	1,645	13,332	(1,806)	11,526
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	23,016	11,172	9,200	43,388	36,415	79,804
減価償却費	1,218	596	375	2,190	77	2,268
資本的支出	2,474	349	373	3,197	2,199	5,396

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 化粧品関連事業…各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 健康食品関連事業…各種健康食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業…雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、出版事業、発芽玄米事業、青汁事業他

3. 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 全社資産は、「消去又は全社」の資産の項目に記載した額で、親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」、「投資有価証券」及び「保険積立金」等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度については、売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産の状況

#### 生産実績

(単位：百万円)

品 目 \ 期 別	前 期 (13.4.1～14.3.31)	当 期 (14.4.1～15.3.31)
化 粧 品	43,107	40,004
健 康 食 品	29,921	30,175
そ の 他	6,397	12,880
合 計	79,426	83,060

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注の状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### 3. 販売の状況

#### 品目別売上高

(単位：百万円)

品 目 \ 期 別	前 期 (13.4.1～14.3.31) (構成比)	当 期 (14.4.1～15.3.31) (構成比)
化 粧 品	36,748 ( 43.4%)	37,155 ( 41.3%)
健 康 食 品	28,995 ( 34.3%)	29,210 ( 32.4%)
そ の 他	18,913 ( 22.3%)	23,659 ( 26.3%)
合 計	84,657 ( 100.0%)	90,025 ( 100.0%)

- (注) 1. 品目欄「その他」は快適肌着・発芽玄米・青汁・雑貨等の売上です。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



## 7. 有価証券の時価等

### 1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計期間 平成14年3月31日現在			当連結会計期間 平成15年3月31日現在		
	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差額
株式	124	91	32	189	107	81
債券						
国債・地方債	-	-	-	-	-	-
社債	50	50	0	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
計	174	142	32	189	107	81

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計期間 平成14年3月31日現在	当連結会計期間 平成15年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (流動資産)		
マネージメントファンド	4,725	4,725
フリーファイナンシャルファンド	3,006	3,006
(固定資産)		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	222	182
計	7,953	7,914

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前期(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当期(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。